

各 位

## 平成 16 年 12 月期 第 1 四半期(連結)業績状況


**株式会社 船井財産コンサルタンツ**

代表者名 代表取締役社長 平林 良仁  
 (コード番号 8929 東証マザーズ)  
 本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号  
 問合せ先 取締役管理部長 中塚 久雄  
 T E L (03) 5321-7020  
 (URL <http://www.funai-zc.co.jp>)

## 1. 業 績

(1) 平成 16 年 12 月期第 1 四半期の業績(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨)

|            | 平成 15 年 12 月期<br>第 1 四半期 (前年同期) | 平成 16 年 12 月期<br>第 1 四半期 (当四半期) | 対前年増減率 | 前期 (通期) |
|------------|---------------------------------|---------------------------------|--------|---------|
|            | 百万円                             | 百万円                             | %      | 百万円     |
| 営業収益       | -                               | 1,295                           | -      | 6,771   |
| 営業利益       | -                               | 168                             | -      | 564     |
| 経常利益       | -                               | 148                             | -      | 516     |
| 四半期(当期)純利益 | -                               | 86                              | -      | 299     |
| 総資産        | -                               | 7,498                           | -      | 4,819   |
| 株主資本       | -                               | 1,728                           | -      | 1,656   |

(2) 収益区分別営業収益 (百万円未満切捨)

|              | 平成 15 年 12 月期<br>第 1 四半期 (前年同期) |     | 平成 16 年 12 月期<br>第 1 四半期 (当四半期) |       | 対前年<br>増減率 | 前期 (通期) |       |
|--------------|---------------------------------|-----|---------------------------------|-------|------------|---------|-------|
|              | 金額                              | 構成比 | 金額                              | 構成比   |            | 金額      | 構成比   |
|              | 百万円                             | %   | 百万円                             | %     | %          | 百万円     | %     |
| 財産コンサルティング収益 | -                               | -   | 450                             | 34.8  | -          | 1,393   | 20.6  |
| 不動産取引収益      | -                               | -   | 638                             | 49.3  | -          | 4,705   | 69.5  |
| サブリース収益      | -                               | -   | 174                             | 13.4  | -          | 593     | 8.7   |
| その他収益        | -                               | -   | 32                              | 2.5   | -          | 79      | 1.2   |
| 合 計          | -                               | -   | 1,295                           | 100.0 | -          | 6,771   | 100.0 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成 15 年 12 月期は、四半期連結財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

3. 平成 16 年 12 月期第 1 四半期の連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期連結財務諸表に対する手続きを受けております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

|                         | 平成 15 年 12 月期<br>第 1 四半期 (前年同期) | 平成 16 年 12 月期<br>第 1 四半期 (当四半期) | 前期 (通期) |
|-------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------|
|                         | 百万円                             | 百万円                             | 百万円     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | -                               | 1,398                           | 187     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | -                               | 9                               | 279     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | -                               | 2,559                           | 529     |
| 現金及び現金同等物の第 1 四半期(期末)残高 | -                               | 2,473                           | 1,322   |

## 2.業績の概況(平成16年1月1日～平成16年3月31日)

当第1四半期における我が国経済は、内閣府4月月例経済報告によれば、「企業部門の改善に広がり」が見られ「景気回復に広がりが出てきた」とし、基調判断は「着実な回復を続けている」となっております。

当社グループ(当社、連結子会社2社および持分法適用関連会社19社)を取り巻く環境におきましては、当社の相続対応に対する評価の高まり、土地持ち資産家の運用ニーズの強さ、法人におけるリストラクチャリングの強化を反映し、当社グループは順調に推移いたしました。

なお、当社の開発した「不動産共同所有システム」(注)については、当第1四半期での組成がなかったため、これに関わる「不動産取引収益」の計上はありません。このため営業収益は低調でありましたが、一方で「財産コンサルティング収益」が順調に推移したため、利益の面では見込を上回ることとなりました。

この結果、当第1四半期連結業績は、営業収益1,295百万円、経常利益148百万円、第1四半期純利益86百万円となりました。

(注) 不動産共同所有システム - ADVANTAGE CLUB (商標登録中)

「不動産共同所有システム」とは、不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品であります。投資家が不動産特定共同事業法に基づいて任意組合契約を締結し、この任意組合が事業用不動産を取得してその賃貸運用収益を投資家に配当として分配するものであります。当社は、任意組合の組成、投資家の募集、投資対象物件の取得、任意組合の理事長(任意組合の業務執行組合員)として任意組合の業務執行を行います。又、当社は任意組合から当該物件を一括して賃借しテナントへ賃借するサブリース業務を行っています。

なお、当第1四半期連結会計期間における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

### (1) 財産コンサルティング収益

資産家を対象とする「個人財産コンサルティング」は、財産承継コンサルティングと財産運用コンサルティングに大別されます。

財産承継コンサルティングは、相続の事前対策を行う「相続事前対策」と、相続が実際に発生した後の「相続事後対応」が含まれます。共に税務申告書による客観的な数値分析と相続及び相続財産、特に相続財産の6割強を占める不動産(国税庁公表平成14年分「統計情報」(国税庁ホームページ掲載)によれば、被相続人の相続財産のうち不動産は63.8%を占めています。)に対する当社グループの有するノウハウを活用することにより、顧客に最適な提案を行うものであります。

「相続事前対策」においては、課税資産から現金収入を増加させ、これにより(ア)土地を手放さずに相続税を延納により納税する、(イ)収入増で財産の分割を容易にする、(ウ)相続対策の選択肢を増やすことなどを顧客に提案しております。

「相続事後対策」においては、(ア)相続包括コンサルティング、(イ)遺産分割協議書(案)の作成指導、(ウ)物納、(エ)相続手続きに係る不動産の媒介など、相続発生後の一連の流れのコンサルティングを行います。

財産コンサルティングには、(ア)資産組替(地方の低収益物件から都心の高収益物件に組替える)、(イ)建築・造成企画、(ウ)不動産小口化商品の販売などが含まれます。

又、当社の「法人財産コンサルティング」は、平成8年に当社の提携先会計事務所が、当社の不動産に対するノウハウに注目し、過剰債務企業の財産整理・債務整理・事業再生を依頼いただいたことが始まりとなりました。当社では、中小企業・未上場企業にターゲットを絞り込み、不動産処分による借入金圧縮を計る財務リストラクチャリングを主体としたコンサルティングを提供しております。「法人財産コンサルティング」は、近年においては財産コンサルティングの中で大きな地位を占めるようになって参りました。

それぞれの当第1四半期における内容は次のとおりであります。

「個人財産コンサルティング」は、相続事後対応および建築・造成企画などが好調であったことにより297百万円となりました。

「法人財産コンサルティング」は、当社グループの体制が整い、法人リストラ案件およびM & A案件の取扱件数が大幅に増加したことなどにより堅調に推移し、153百万円となりました。

この結果、「財産コンサルティング収益」は、期初見通しを上回る450百万円となりました。

## (2) 不動産取引収益

資産家の不動産買い替え需要に対して当社グループは顧客の要望に沿った不動産物件を仕入・販売いたします。顧客の要望にそのまま適う物件があった場合には、当社グループは物件の仲介を行うだけでありますが、権利関係の整理、優良テナントの誘致、リニューアルなどを行って高利回り物件に仕立て直す場合には、当社グループで仕入を行い、当社グループのノウハウを注入し高付加価値物件として顧客に販売することになります。又、不動産特定共同事業法に基づき当社が商品化した「不動産共同所有システム」により組成された任意組合に対しても、事業用不動産の供給を行っております。これらの取引にかかわる収益が「不動産取引収益」であります。

当第1四半期における「不動産取引収益」は期初見通しから大幅に減少しましたが、これは、当第1四半期には「不動産共同所有システム」の案件組成がなかったことによります。

この結果、「不動産取引収益」は、638百万円と低調に推移いたしました。

## (3) サブリース収益

資産家が運用目的で不動産を購入した場合、優良テナントの誘致、管理会社の選定、コスト管理等の業務を当社に委ねるため、当社へ物件を一括して賃貸し、当社はこの物件をテナントに賃貸しております。又、「不動産共同所有システム」により組成された任意組合が所有する事業用不動産は、当社が一括して賃借してテナントに賃貸しております。これら賃貸から生じる賃貸料が「サブリース収益」であります。

当第1四半期のサブリース対象物件は10件となりました。大型物件の増加に加えて入居率の改善により、当第1四半期の「サブリース収益」は、174百万円となりました。

## (4) その他収益

財産コンサルティング業務に関連する事務処理業務、地域法人（持分法適用関連会社）の当社グループへの新規加入・指導、セミナーの講師、書籍の原稿作成などに係る収益が「その他収益」であります。

当第1四半期の「その他収益」は32百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第1四半期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、主として、販売用不動産の増加による資金の支出1,139百万円および短期借入金の増加2,970百万円により前連結会計年度末に比べ1,151百万円の増加となり、当第1四半期末には2,473百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業キャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,398百万円となりました。

これは主として、税金等調整前当第1四半期純利益が148百万円であったのに対し、販売用不動産の増加1,139百万円および売上債権の増加390百万円等の支出要因によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9百万円となりました。

これは、データベースソフトウェア8百万円の取得などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,559百万円となりました。

これは主として、販売用不動産の取得に関わる短期借入金の増加2,970百万円及び長期借入金の返済375百万円によるものであります。

### 3. 当期の見通し（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

当期の業績予想につきましては、質の高い財産コンサルティングを顧客に提供することで、より収益を確保していく所存であります。また、財産コンサルティングに付随する「不動産取引収益」、「サブリース収益」、「その他収益」についても、「財産コンサルティング収益」の伸びにスライドして増加するものと期待されます。

当中間期において、「財産コンサルティング収益」は、第1四半期の水準が第2四半期にも引き継がれると予想され、好調に推移する見込みであります。

通期においては、「財産コンサルティング収益」が、下期には上期比微減を想定する一方、「不動産取引収益」については、「不動産共同所有システム」の案件組成による増加が見込まれております。

当期の連結業績見通しにつきましては、6月11日東証マザーズ上場承認時に発表しましたとおりであり、中間期では営業収益3,278百万円、経常利益369百万円、当期純利益210百万円、通期では営業収益7,950百万円（前年比17.4%増）、経常利益634百万円（同22.7%増）、当期純利益361百万円（同20.9%増）と予想しております。

|     | 営業収益  | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-------|------|-------|
|     | 百万円   | 百万円  | 百万円   |
| 中間期 | 3,278 | 369  | 210   |
| 通期  | 7,950 | 634  | 361   |

（参考）1株当たり予想当期純利益（中間期）67,406円59銭（通期）99,750円69銭

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 第1四半期連結財務諸表等

(1) 第1四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目         | 期 別 | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成16年3月31日現在) |       | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成15年12月31日現在) |       |
|-------------|-----|---------------------------------|-------|--|-------|
|             |     | 金 額                             | 金 額   | 金 額                                      | 構 成 比 |
| (資産の部)      |     |                                 | %     |  | %     |
| 流動資産        |     |                                 |       |  |       |
| 1. 現金及び預金   |     | 2,604,229                       |       | 1,452,349                                |       |
| 2. 売掛金      |     | 750,593                         |       | 360,196                                  |       |
| 3. 販売用不動産   | 2   | 3,466,354                       |       | 2,326,368                                |       |
| 4. 短期貸付金    |     | 52,550                          |       | 53,000                                   |       |
| 5. その他      |     | 139,938                         |       | 145,704                                  |       |
| 6. 貸倒引当金    |     | 956                             |       | 347                                      |       |
| 流動資産合計      |     | 7,012,708                       | 93.5  | 4,337,271                                | 90.0  |
| 固定資産        |     |                                 |       |  |       |
| 1. 有形固定資産   | 1   | 215,316                         | 2.9   | 220,816                                  | 4.6   |
| 2. 無形固定資産   |     | 39,437                          | 0.5   | 32,915                                   | 0.7   |
| 3. 投資その他の資産 |     |                                 |       |  |       |
| (1) 投資有価証券  |     | 85,949                          |       | 81,268                                   |       |
| (2) その他     |     | 145,560                         |       | 147,406                                  |       |
| (3) 貸倒引当金   |     | 0                               |       | 0  |       |
| 投資その他の資産合計  |     | 231,510                         | 3.1   | 228,674                                  | 4.7   |
| 固定資産合計      |     | 486,264                         | 6.5   | 482,406                                  | 10.0  |
| 資産合計        |     | 7,498,972                       | 100.0 | 4,819,678                                | 100.0 |

(単位：千円)

| 科 目               | 期 別 | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成16年3月31日現在) |       | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成15年12月31日現在) |       |
|-------------------|-----|---------------------------------|-------|--|-------|
|                   |     | 金 額                             | 構成比   | 金 額                                      | 構成比   |
| (負債の部)            |     |                                 | %     |  | %     |
| 流動負債              |     |                                 |       |  |       |
| 1. 買掛金            |     | 107,872                         |       | 90,779                                   |       |
| 2. 短期借入金          | 2,3 | 4,420,000                       |       | 1,450,000                                |       |
| 3. 1年以内返済予定の長期借入金 | 3   | 100,000                         |       | 100,000                                  |       |
| 4. 1年以内償還予定の社債    |     | 40,000                          |       | 40,000                                   |       |
| 5. 未払法人税等         |     | 52,522                          |       | 140,152                                  |       |
| 6. その他            |     | 324,383                         |       | 234,053                                  |       |
| 流動負債合計            |     | 5,044,777                       | 67.3  | 2,054,985                                | 42.6  |
| 固定負債              |     |                                 |       |  |       |
| 1. 社債             |     | 220,000                         |       | 240,000                                  |       |
| 2. 長期借入金          | 2,3 | 125,000                         |       | 500,000                                  |       |
| 3. 退職給付引当金        |     | 20,596                          |       | 19,566                                   |       |
| 4. 役員退職慰労引当金      |     | 56,308                          |       | 53,116                                   |       |
| 5. その他            |     | 299,051                         |       | 291,254                                  |       |
| 固定負債合計            |     | 720,955                         | 9.6   | 1,103,936                                | 22.9  |
| 負債合計              |     | 5,765,733                       | 76.9  | 3,158,922                                | 65.5  |
| (少数株主持分)          |     |                                 |       |  |       |
| 少数株主持分            |     | 5,023                           | 0.1   | 3,840                                    | 0.1   |
| (資本の部)            |     |                                 |       |  |       |
| 資本金               |     | 356,300                         | 4.8   | 356,300                                  | 7.4   |
| 資本剰余金             |     | 250,000                         | 3.3   | 250,000                                  | 5.2   |
| 利益剰余金             |     | 1,119,922                       | 14.9  | 1,049,154                                | 21.8  |
| その他有価証券評価差額金      |     | 1,993                           | 0.0   | 1,460                                    | 0.0   |
| 資本合計              |     | 1,728,215                       | 23.0  | 1,656,914                                | 34.4  |
| 負債、少数株主持分及び資本合計   |     | 7,498,972                       | 100.0 | 4,819,678                                | 100.0 |

## (2) 第1四半期連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目                    | 期 別 | 当第1四半期<br>連結会計期間<br>(自 平成16年1月 1日<br>至 平成16年3月31日) |       | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>(自 平成15年 1月 1日<br>至 平成15年12月31日) |       |
|------------------------|-----|--|-------|---|-------|
|                        |     | 金 額  | 百分比   | 金 額   | 百分比   |
|                        |     |  | %     |   | %     |
| 営業収益                   |     | 1,295,660  | 100.0 | 6,771,611   | 100.0 |
| 営業原価                   |     | 854,306  | 65.9  | 5,160,609   | 76.2  |
| 営業総利益                  |     | 441,354  | 34.1  | 1,611,002   | 23.8  |
| 販売費及び一般管理費             | 1   | 272,823  | 21.1  | 1,046,884   | 15.5  |
| 営業利益                   |     | 168,530  | 13.0  | 564,118   | 8.3   |
| 営業外収益                  |     |  |       |   |       |
| 1. 受取利息                |     | 786  |       | 10,920  |       |
| 2. 受取配当金               |     | 912  |       | 75  |       |
| 3. 持分法による投資利益          |     | 3,672  |       | 13,252  |       |
| 4. その他                 |     | 1,363  |       | 1,771   |       |
| 営業外収益合計                |     | 6,735  | 0.5   | 26,019  | 0.4   |
| 営業外費用                  |     |  |       |   |       |
| 1. 支払利息                |     | 22,149   |       | 53,234  |       |
| 2. 社債発行費               |     | -  |       | 5,223   |       |
| 3. ミットマトライファイ          |     | 2,493  |       | 8,664   |       |
| 4. その他                 |     | 2,500  |       | 6,037   |       |
| 営業外費用合計                |     | 27,142   | 2.1   | 73,160  | 1.1   |
| 経常利益                   |     | 148,123  | 11.4  | 516,976   | 7.6   |
| 特別利益                   |     |  |       |   |       |
| 1. 貸倒引当金戻入益            |     | -  |       | 7   |       |
| 2. 投資有価証券売却益           |     | -  |       | 1,326   |       |
| 特別利益合計                 |     | -  | -     | 1,334   | 0.0   |
| 特別損失                   |     |  |       |   |       |
| 1. 事業所移転費用             | 2   | -  |       | 15,665  |       |
| 特別損失合計                 |     | -  | -     | 15,665  | 0.2   |
| 税金等調整前第1四半期<br>(当期)純利益 |     | 148,123  | 11.4  | 502,645   | 7.4   |
| 法人税、住民税及び事業税           |     | 53,926   | 4.1   | 222,563   | 3.3   |
| 法人税等調整額                |     | 6,713  | 0.5   | 20,278  | 0.3   |
| 少数株主利益                 |     | 1,085  | 0.1   | 1,095   | 0.0   |
| 第1四半期(当期)純利益           |     | 86,397   | 6.7   | 299,263   | 4.4   |

## (3) 第1四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科 目                   | 期 別   |           | 前連結会計年度の<br>連結剰余金計算書         |           |
|-----------------------|---|-----------|------------------------------|-----------|
|                       | 当第1四半期<br>連結会計期間<br>(自平成16年1月1日<br>至平成16年3月31日) |           | (自平成15年1月1日<br>至平成15年12月31日) |           |
|                       | 金 額   |           | 金 額                          |           |
| (資本剰余金の部)             |   |           |                              |           |
| 資本剰余金期首残高             |   | 250,000   |                              | 250,000   |
| 資本剰余金第1四半期末(期末)残高     |   | 250,000   |                              | 250,000   |
| (利益剰余金の部)             |   |           |                              |           |
| 利益剰余金期首残高             |   | 1,049,154 |                              | 765,520   |
| 利益剰余金増加高              |   |           |                              |           |
| 1. 第1四半期(当期)純利益       | 86,397  | 86,397    | 299,263                      | 299,263   |
| 利益剰余金減少高              |   |           |                              |           |
| 1. 配当金                | 15,630  | 15,630    | 15,630                       | 15,630    |
| 利益剰余金第1四半期末<br>(期末)残高 |   | 1,119,922 |                              | 1,049,154 |

## (4) 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目                    | 期 別 | 当第1四半期<br>連結会計期間<br>(自平成16年1月1日<br>至平成16年3月31日) | 前連結会計年度の要約<br>連結キャッシュ・フロー計算書<br>(自平成15年1月1日<br>至平成15年12月31日) |
|------------------------|-----|---|--|
|                        |     | 金 額   | 金 額  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー       |     |   |  |
| 税金等調整前第1四半期(当期)純利益     |     | 148,123   | 502,645  |
| 減価償却費                  |     | 7,483   | 44,381   |
| 貸倒引当金の増減額              |     | 609   | 7  |
| 退職給付引当金の増加額            |     | 1,029   | 5,109  |
| 役員退職慰労引当金の増加額          |     | 3,191   | 12,766   |
| 受取利息及び配当金              |     | 1,699   | 10,995   |
| 支払利息                   |     | 22,149  | 53,234   |
| 持分法による投資利益             |     | 3,672   | 13,252   |
| 固定資産除売却損               |     | -   | 4,775  |
| 投資有価証券売却益              |     | -   | 1,326  |
| 売上債権の増加額               |     | 390,397   | 4,201  |
| 販売用不動産の増加額             |     | 1,139,986                                       | 595,564  |
| 仕入債務の増加額               |     | 17,092  | 143,914  |
| その他                    |     | 105,732   | 279,450  |
| 小計                     |     | 1,230,343                                       | 420,929  |
| 利息及び配当金の受取額            |     | 3,401   | 8,967  |
| 利息の支払額                 |     | 30,414  | 53,764   |
| 法人税等の支払額               |     | 141,556   | 188,823  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー       |     | 1,398,912                                       | 187,310  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー       |     |   |  |
| 定期預金等の預入による支出          |     | 130,511   | 126,434  |
| 定期預金等の払戻による収入          |     | 130,060   | 40,336   |
| 有形固定資産の取得による支出         |     | -   | 113,134  |
| 無形固定資産の取得による支出         |     | 8,505   | 31,749   |
| 投資有価証券の取得による支出         |     | -   | 5,000  |
| 投資有価証券の売却による支出         |     | -   | 41,830   |
| 貸付けによる支出               |     | 211,000   | 458,000  |
| 貸付金の回収による収入            |     | 211,750   | 404,500  |
| その他                    |     | 823   | 31,515   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー       |     | 9,029   | 279,165  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       |     |   |  |
| 短期借入金の純増減額(：減)         |     | 2,970,000                                       | 135,000  |
| 長期借入れによる収入             |     | -   | 550,000  |
| 長期借入金の返済による支出          |     | 375,000   | 50,000   |
| 社債の発行による収入             |     | -   | 200,000  |
| 社債の償還による支出             |     | 20,000  | 20,000   |
| 配当金の支払額                |     | 15,630  | 15,630   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       |     | 2,559,370                                       | 529,370  |
| 現金及び現金同等物の増加額          |     | 1,151,428                                       | 437,514  |
| 現金及び現金同等物の期首残高         |     | 1,322,289                                       | 884,775  |
| 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高 |     | 2,473,717                                       | 1,322,289  |

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 期別<br>項目        | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成16年1月1日<br>至平成16年3月31日)   | 前連結会計年度<br>(自平成15年1月1日<br>至平成15年12月31日)  |
|-----------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項  | <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)船井財産コンサルティング・ネットワークシステム</p> <p>(株)船井エステート</p>   | <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)船井財産コンサルティング・ネットワークシステム</p> <p>(株)船井エステート</p>  |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数<br/>19社</p> <p>会社名</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 北海道</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 栃木</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 北関東</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 埼玉</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 京葉</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 東京銀座</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 横浜</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 金沢</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 福島</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 静岡</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 長野</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 名古屋</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 京都</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 大阪</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 兵庫</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 広島</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 福岡</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 長崎</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 高松</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、(株)船井財産コンサルティング 京葉ほか1社の第1四半期決算日は9月30日であり、3月31日にて仮決算を行っています。その他の持分法適用会社の第1四半期決算日は、第1四半期連結決算日と同じであります。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数<br/>19社</p> <p>会社名</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 北海道</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 栃木</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 北関東</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 埼玉</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 京葉</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 東京銀座</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 横浜</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 金沢</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 福島</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 静岡</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 長野</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 名古屋</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 京都</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 大阪</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 兵庫</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 広島</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 福岡</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 長崎</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 高松</p> <p>なお、</p> <p>(株)船井財産コンサルティング 高松は株式取得により、当連結会計年度より関連会社となりました。</p> <p>エスエフ・アグリゲーションサービス(株)の全株式を当連結会計年度中に売却し、関連会社には該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、(株)船井財産コンサルティング 京葉ほか1社の決算日は6月30日であり、12月31日にて仮決算を行っています。その他の持分法適用会社の決算日は、連結決算日と同じであります。</p> |

| 期 別<br>項 目  | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成16年1月1日<br>至平成16年3月31日)   | 前連結会計年度<br>(自平成15年1月1日<br>至平成15年12月31日)   |
|---|---|---|
| 3. 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項   | <p>連結子会社のうち(株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムの第1四半期決算日は9月30日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たり、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>  | <p>連結子会社のうち(株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成に当たり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>   |
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>有価証券</p> <p>イ. その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>第1四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法<br/>(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産<br/>イ. 販売用不動産<br/>個別法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産<br/>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10~39年<br/>運搬具 6年</p> | <p>有価証券</p> <p>イ. その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算期末日の市場価格等に基づく時価法<br/>(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法<br/>たな卸資産<br/>イ. 販売用不動産<br/>同 左</p> <p>有形固定資産<br/>同 左</p> |

| 期 別<br>項 目        | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成16年1月1日<br>至平成16年3月31日)  | 前連結会計年度<br>(自平成15年1月1日<br>至平成15年12月31日)  |
|-------------------|--|--|
| (3) 繰延資産の処理方法     | <p>無形固定資産<br/>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>  | <p>無形固定資産<br/>同 左</p>  |
| (4) 重要な引当金の計上基準   | <p>貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額(自己都合による当第1四半期連結会計期間末要支給額の100%相当額)に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>社債発行費<br/>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金<br/>同 左</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額)に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>   | <p>同 左</p>   |

| 期 別<br>項 目                    | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成16年1月1日<br>至平成16年3月31日)  | 前連結会計年度<br>(自平成15年1月1日<br>至平成15年12月31日)   |
|-------------------------------|--|---|
| (6) 重要なヘッジ会計の方法               | <p>ヘッジ会計の方法<br/>金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段<br/>金利スワップ取引<br/>ヘッジ対象<br/>借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針<br/>借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法<br/>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同 左</p> <p>ヘッジ方針<br/>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>同 左</p>  |
| (7) その他第1四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当第1四半期連結会計期間の費用として処理しております。</p>  | <p>消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準<br/>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

| 期 別<br>項 目                      | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成16年1月1日<br>至平成16年3月31日)   | 前連結会計年度<br>(自平成15年1月1日<br>至平成15年12月31日)   |
|---------------------------------|---|---|
|                                 |   | <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合における1株当たり情報に与える影響はありません。</p> |
| 5. 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>  |

注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成16年3月31日現在)   | 前連結会計年度<br>(平成15年12月31日現在)   |
|---|--|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額<br>28,912千円  | 1.有形固定資産の減価償却累計額<br>23,634千円   |
| 2.担保に供している資産の額  | 2.担保に供している資産の額   |
| 販売用不動産 2,668,875千円  | 販売用不動産 1,622,227千円   |
| 計 2,668,875   | 計 1,622,227  |
| 上記に対応する債務   | 上記に対応する債務  |
| 短期借入金 2,380,000千円   | 短期借入金 1,180,000千円  |
| 計 2,380,000   | 長期借入金 350,000  |
|   | 計 1,530,000  |
| 3.当社は取引銀行1行との間に貸出コミットメントライン契約を締結しており、当該契約に基づき、当第1四半期連結会計期間末借入実行残高は次のとおりであります。 | 3.当社は取引銀行1行との間に貸出コミットメントライン契約を締結しており、当該契約に基づき、当連結会計年度末借入実行残高は次のとおりであります。 |
| 貸出コミットメントの総額<br>1,000,000千円   | 貸出コミットメントの総額<br>1,000,000千円  |
| 借入実行残高 1,000,000  | 借入実行残高 -   |
| 差引額 -   | 差引額 1,000,000  |

(第1四半期連結損益計算書関係)

| 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成16年1月1日<br>至平成16年3月31日) | 前連結会計年度<br>(自平成15年1月1日<br>至平成15年12月31日) |
|---|---|
| 1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。          | 1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。      |
| 人件費 158,703千円                               | 人件費 580,789千円                           |
| 役員退職慰労引当金繰入額 3,191                          | 役員退職慰労引当金繰入額 12,766                     |
| 貸倒引当金繰入額 609                                |   |
| 2.  | 2.事業所移転費用の内訳は次のとおりであります。                |
|   | 建物除却損 4,657千円                           |
|   | その他有形固定資産除却損 117                        |
|   | 原状回復費用 8,890                            |
|   | 解約違約金 2,000                             |
|   | 合計 15,665                               |

## (第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成16年1月1日<br>至平成16年3月31日)   | 前連結会計年度<br>(自平成15年1月1日<br>至平成15年12月31日)   |
|---|---|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成16年3月31日現在)<br>現金及び預金勘定 2,604,229千円<br>預入期間が3か月を<br>超える定期預金 130,511<br>現金及び現金同等物 <u>2,473,717</u> | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成15年12月31日現在)<br>現金及び預金勘定 1,452,349千円<br>預入期間が3か月を<br>超える定期預金 130,060<br>現金及び現金同等物 <u>1,322,289</u> |

## (リース取引関係)

| 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成16年1月1日<br>至平成16年3月31日)  | 前連結会計年度<br>(自平成15年1月1日<br>至平成15年12月31日)  |                    |                    |                 |        |              |             |              |    |        |       |        |  |  |                 |                    |                 |        |              |             |              |    |        |       |        |
|--|--|--------------------|--------------------|-----------------|--------|--------------|-------------|--------------|----|--------|-------|--------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|--------------|-------------|--------------|----|--------|-------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額   | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |                    |                    |                 |        |              |             |              |    |        |       |        |  |  |                 |                    |                 |        |              |             |              |    |        |       |        |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(千円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円<br/>28,938</td> <td>千円<br/>5,645</td> <td>千円<br/>23,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,938</td> <td>5,645</td> <td>23,292</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得価額相当額<br>(千円)    | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) | 有形固定資産 | 千円<br>28,938 | 千円<br>5,645 | 千円<br>23,292 | 合計 | 28,938 | 5,645 | 23,292 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(千円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円<br/>28,938</td> <td>千円<br/>4,322</td> <td>千円<br/>24,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,938</td> <td>4,322</td> <td>24,615</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) | 有形固定資産 | 千円<br>28,938 | 千円<br>4,322 | 千円<br>24,615 | 合計 | 28,938 | 4,322 | 24,615 |
|  | 取得価額相当額<br>(千円)  | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円)    |                 |        |              |             |              |    |        |       |        |  |  |                 |                    |                 |        |              |             |              |    |        |       |        |
| 有形固定資産   | 千円<br>28,938   | 千円<br>5,645        | 千円<br>23,292       |                 |        |              |             |              |    |        |       |        |  |  |                 |                    |                 |        |              |             |              |    |        |       |        |
| 合計   | 28,938   | 5,645              | 23,292             |                 |        |              |             |              |    |        |       |        |  |  |                 |                    |                 |        |              |             |              |    |        |       |        |
|  | 取得価額相当額<br>(千円)  | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円)    |                 |        |              |             |              |    |        |       |        |  |  |                 |                    |                 |        |              |             |              |    |        |       |        |
| 有形固定資産   | 千円<br>28,938   | 千円<br>4,322        | 千円<br>24,615       |                 |        |              |             |              |    |        |       |        |  |  |                 |                    |                 |        |              |             |              |    |        |       |        |
| 合計   | 28,938   | 4,322              | 24,615             |                 |        |              |             |              |    |        |       |        |  |  |                 |                    |                 |        |              |             |              |    |        |       |        |
| 2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額<br>1 年内 5,227千円<br>1 年超 18,306<br>合計 23,533  | 2. 未経過リース料期末残高相当額<br>1 年内 5,199千円<br>1 年超 19,623<br>合計 24,822                    |                    |                    |                 |        |              |             |              |    |        |       |        |  |  |                 |                    |                 |        |              |             |              |    |        |       |        |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料 1,395千円<br>減価償却費相当額 1,323<br>支払利息相当額 102   | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料 3,854千円<br>減価償却費相当額 3,607<br>支払利息相当額 402   |                    |                    |                 |        |              |             |              |    |        |       |        |  |  |                 |                    |                 |        |              |             |              |    |        |       |        |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。   | 4. 減価償却費相当額の算定方法<br>同 左  |                    |                    |                 |        |              |             |              |    |        |       |        |  |  |                 |                    |                 |        |              |             |              |    |        |       |        |
| 5. 利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。   | 5. 利息相当額の算定方法<br>同 左   |                    |                    |                 |        |              |             |              |    |        |       |        |  |  |                 |                    |                 |        |              |             |              |    |        |       |        |

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| 区 分 | 取得原価 | 第1四半期連結貸借<br>対照表計上額 | 差 額   |
|-----|------|---------------------|-------|
| 株 式 | 744  | 4,104               | 3,360 |
| 合 計 | 744  | 4,104               | 3,360 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

| 内容・区分                       | 第1四半期連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|-----------------|
| その他有価証券<br>非上場株式(店頭売買株式を除く) | 41,650          |

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| 区 分                   | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額   |
|-----------------------|------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの |      |            |       |
| 株 式                   | 744  | 3,193      | 2,449 |
| 合 計                   | 744  | 3,193      | 2,449 |

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)(単位:千円)

| 売 却 額  | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------|---------|---------|
| 16,000 | -       | -       |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

| 内容・区分                       | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|------------|
| その他有価証券<br>非上場株式(店頭売買株式を除く) | 41,650     |

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、当社の行う金利スワップは特例処理が適用されているので、該当ありません。

前連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、当社の行う金利スワップは特例処理が適用されているので、該当ありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年3月31日)

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び企業の財産継承、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

前連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び企業の財産継承、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

| 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成16年1月1日<br>至平成16年3月31日)                                       | 前連結会計年度<br>(自平成15年1月1日<br>至平成15年12月31日)  |
|---|--|
| 1株当たり純資産額<br>552,851円95銭  | 1株当たり純資産額<br>530,043円15銭   |
| 1株当たり第1四半期純利益<br>27,638円45銭   | 1株当たり当期純利益<br>95,733円81銭   |
| なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。<br>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合における1株当たり情報に与える影響はありません。 |

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

|  | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成16年1月1日<br>至平成16年3月31日)  | 前連結会計年度<br>(自平成15年1月1日<br>至平成15年12月31日)  |
|--|--|--|
| 第1四半期(当期)純利益<br>(千円)   | 86,397   | 299,263  |
| 普通株主に帰属しない金額<br>(千円)   | -  | -  |
| 普通株式に係る第1四半期<br>(当期)純利益(千円)  | 86,397   | 299,263  |
| 普通株式の期中平均株式数<br>(株)  | 3,126  | 3,126  |
| 希薄化効果を有しないため<br>潜在株式調整後1株当たり第<br>1四半期(当期)純利益の算<br>定に含まれなかった潜在株式<br>の概要 | 第1回無担保社債(新株<br>引受権付)にかかる新株引<br>受権(新株引受権の目的と<br>なる普通株式の数337株)<br>第2回無担保社債(新株<br>引受権付)にかかる新株引<br>受権(新株引受権の目的と<br>なる普通株式の数200株)<br>第3回無担保社債(新株<br>引受権付)にかかる新株引<br>受権(新株引受権の目的と<br>なる普通株式の数205株) | 第1回無担保社債(新株<br>引受権付)にかかる新株引<br>受権(新株引受権の目的と<br>なる普通株式の数337株)<br>第2回無担保社債(新株<br>引受権付)にかかる新株引<br>受権(新株引受権の目的と<br>なる普通株式の数200株)<br>第3回無担保社債(新株<br>引受権付)にかかる新株引<br>受権(新株引受権の目的と<br>なる普通株式の数206株) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。